

中東情勢に関する庁内連絡会議

令和8年5月11日
13:15~14:00
兵庫県庁2号館5階庁議室

会議概要

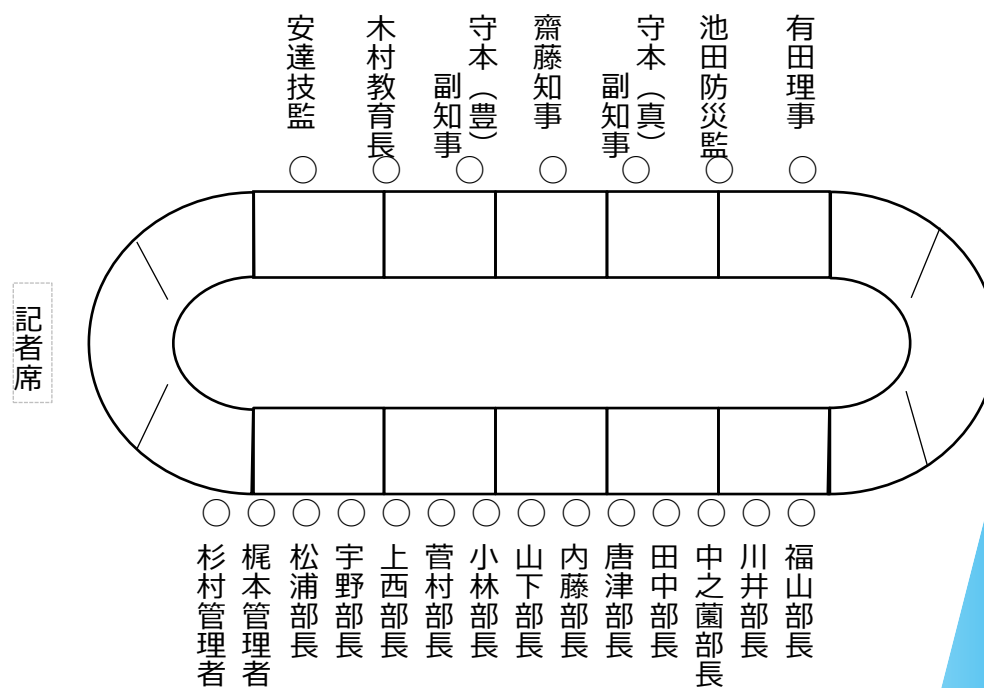
1 目的

今般の中東情勢を受け、県内経済や県民生活への影響について各部局間で確認している情報の共有を行うとともに、必要に応じて今後の対応の方向性を検討する

2 構成員

所属・職名等	氏名
知事	齋藤 元彦
副知事	守本 真一
副知事	守本 豊
防災監	池田 頼昭
技監	安達 孝実
理事	有田 一成
総務部長	福山 雅章
企画部長	川井 史彦
財務部長	中之園 善明
県民生活部長	田中 序生
危機管理部長	唐津 肇
福祉部長	内藤 良介
保健医療部長	山下 輝夫
産業労働部長	小林 拓哉
農林水産部長	菅村 哲也
環境部長	上西 琴子
土木部長	宇野 文章
まちづくり部長	松浦 純
公営企業管理者	梶本 修子
病院事業管理者	杉村 和朗
教育長	木村 晶子

3 配席図



議事次第

1. 開会

2. 議題

- (1) 中東情勢の影響
- (2) 国等の対応状況
- (3) 県の対応状況
- (4) 今後の対応の方向性

1 中東情勢の影響（概況①）

- 中東情勢悪化に伴い、令和8年3月に国際的な物流の要衝であるホルムズ海峡が事実上封鎖され、世界の物流と貿易に影響
- 日本は、化石燃料のほぼ全量を海外から輸入。原油は中東依存度が9割超

概況

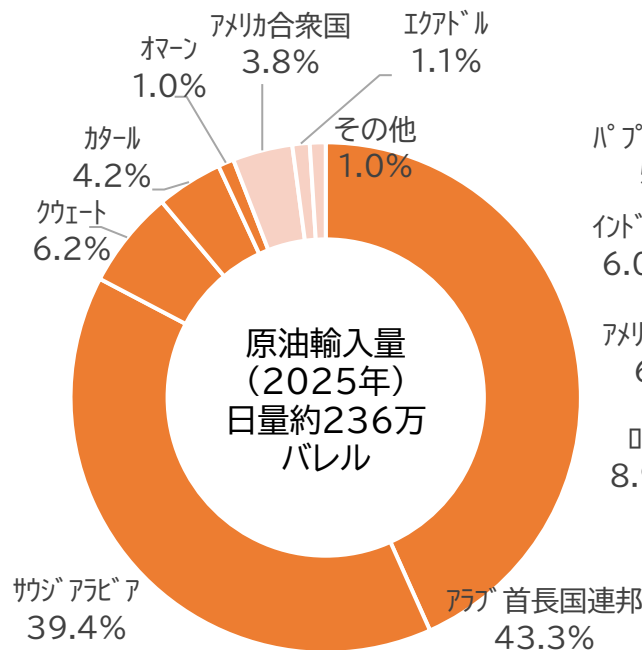
- R8.2.28 米国・イスラエルによるイラン攻撃
(報復措置としてホルムズ海峡を3月に事実上封鎖)
 - R8.3.26 石油の国家備蓄放出
 - R8.4.8 米国・イラン、2週間の即時停戦合意
 - R8.4.18 イラン、ホルムズ海峡を再封鎖
- ※現状、イラン・米国ともに海上封鎖中



(出典) JETRO地域・分析レポートより地図データ抜粋

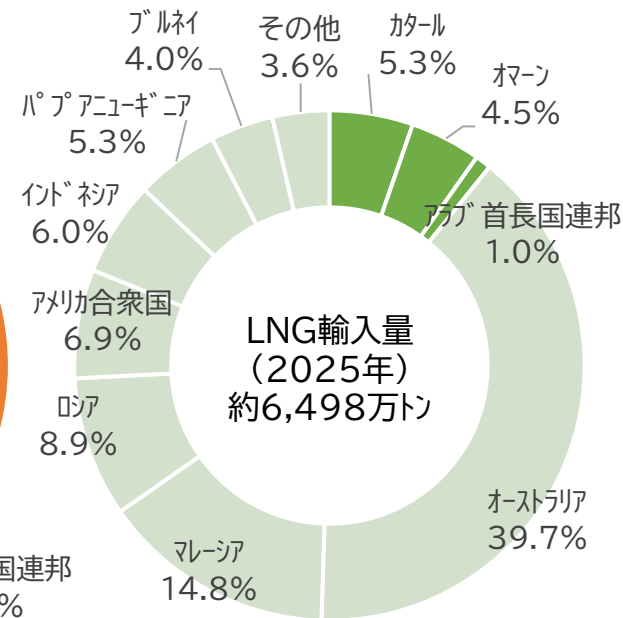
日本の化石燃料の輸入先

原油輸入先・量



中東依存度：**94.0%**
ホルムズ依存度：**93.0%**

LNG輸入先・量

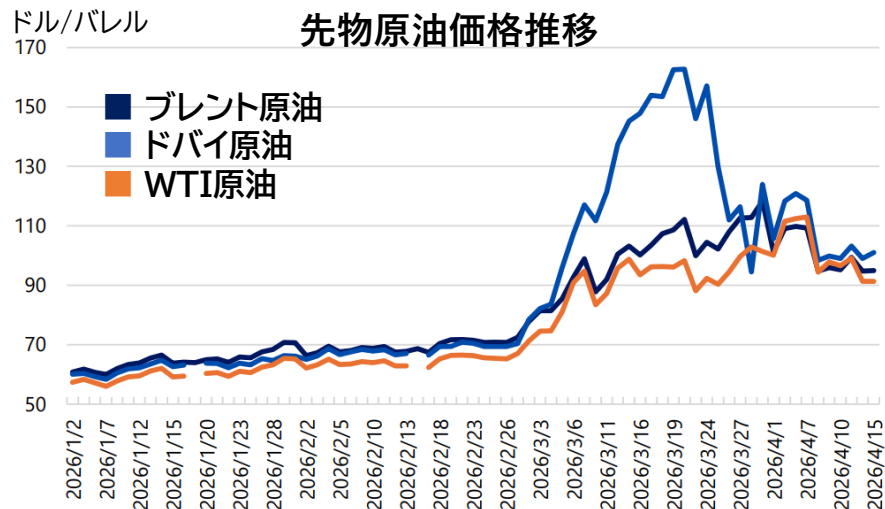


中東依存度：**10.8%**
ホルムズ依存度：**6.3%**

(出典) 財務省貿易統計

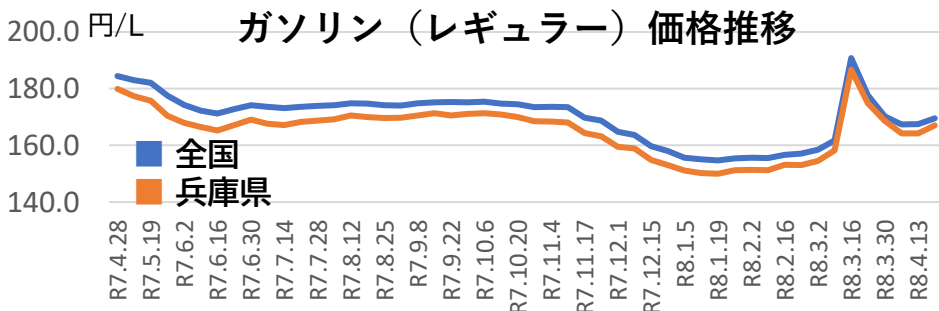
- 中東情勢悪化の影響により原油価格、ガソリン価格が高騰
- 世界生産に占める中東の割合は2割以下である一方、日本のナフサの調達先は中東4割・国産4割・その他地域2割

原油価格推移



(出典) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構資料

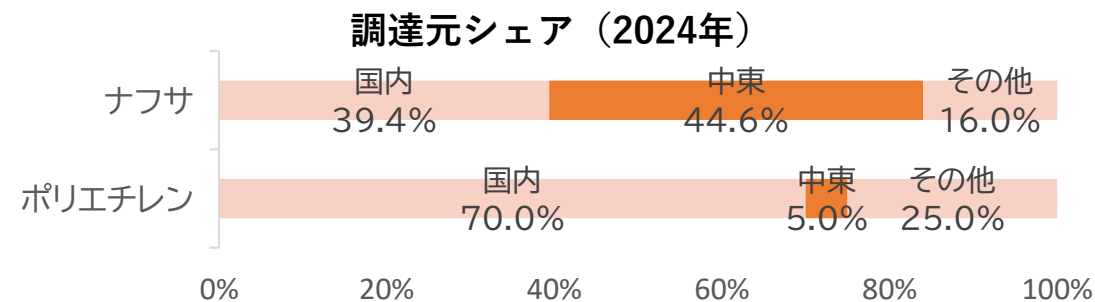
ガソリン価格推移



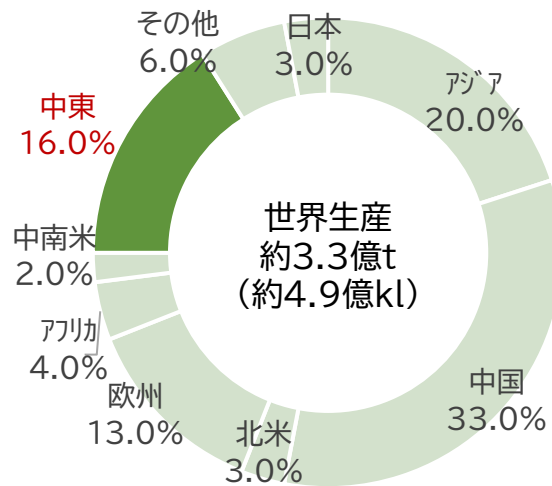
(出典) 資源エネルギー庁 給油所小売価格調査

ナフサ等の調達

ナフサ：原油を精製して作られる石油製品の一種。ナフサをエチレン等の基礎化学品に分解、中間製品を経てプラスチック製品等を生産。

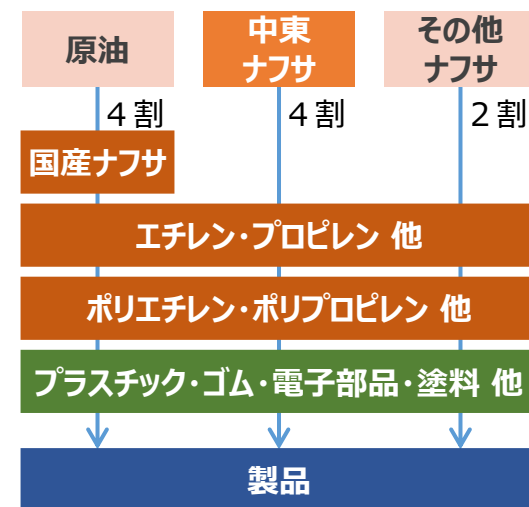


ナフサ世界生産シェア（2023年）



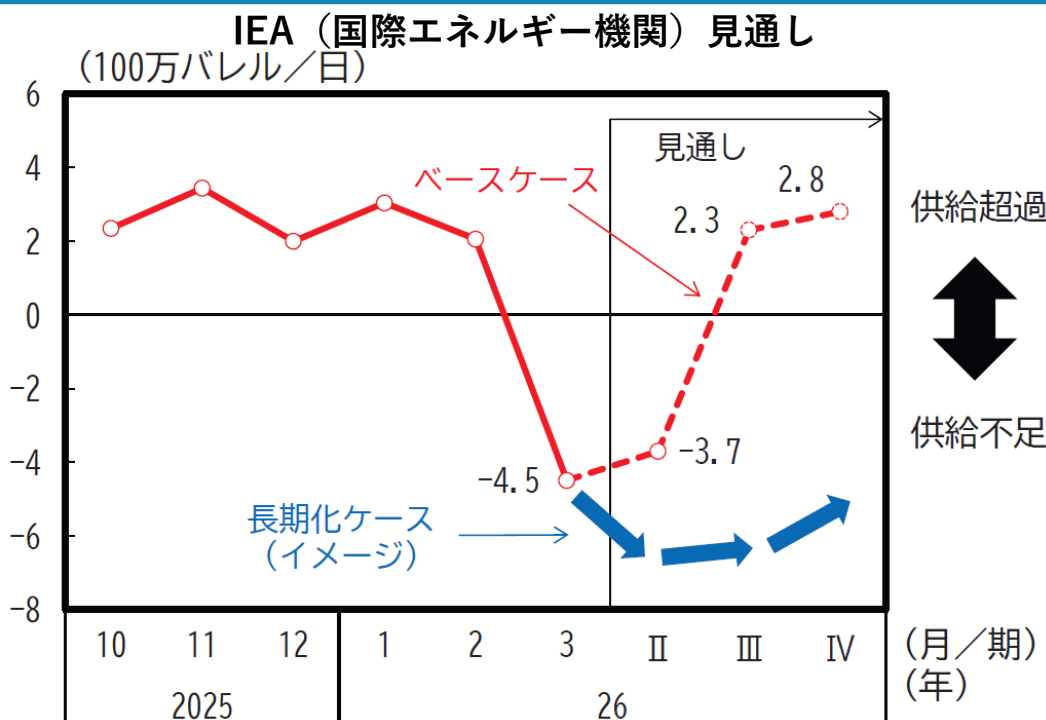
(出典) 経産省資料

石油化学のサプライチェーン



- 石油需給・世界経済の見通しについて、紛争長期化等により供給不足・物価上昇・成長率鈍化の可能性がある
- 国は当面の措置として、燃料油に対する激変緩和措置のほか、代替調達や備蓄放出による原油の安定供給・重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努めている

石油需給の見通し



ベースケース

4月末までホルムズ海峡の輸送制約が続いた後、5月から石油の輸送が徐々に再開され、7～9月期にかけて石油生産と製油所の操業が回復。

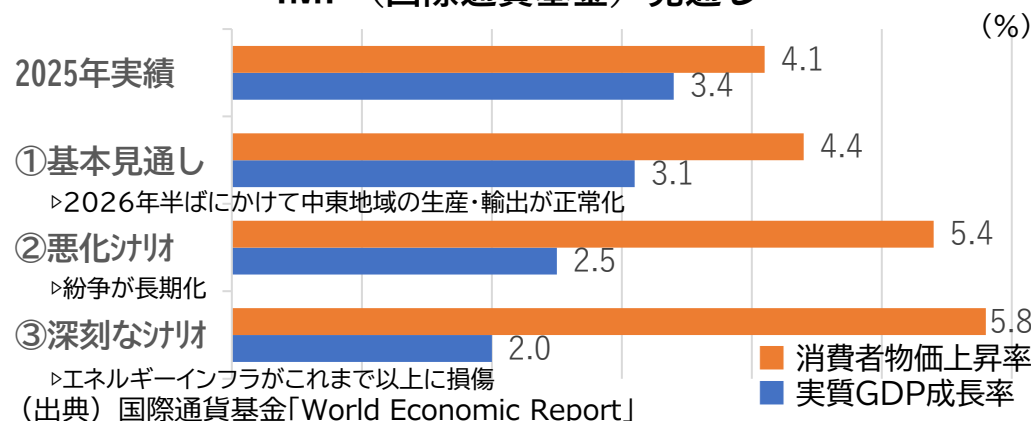
長期化ケース

中東地域のエネルギー生産と貿易の混乱が継続し、国際市場へのエネルギーの流入が大幅に制限された状態が続く。

(出典) 国際エネルギー機関「Oil Market Report」

世界経済の見通し

IMF（国際通貨基金）見通し



代替調達の見通し

原油の代替調達の現時点の見通し



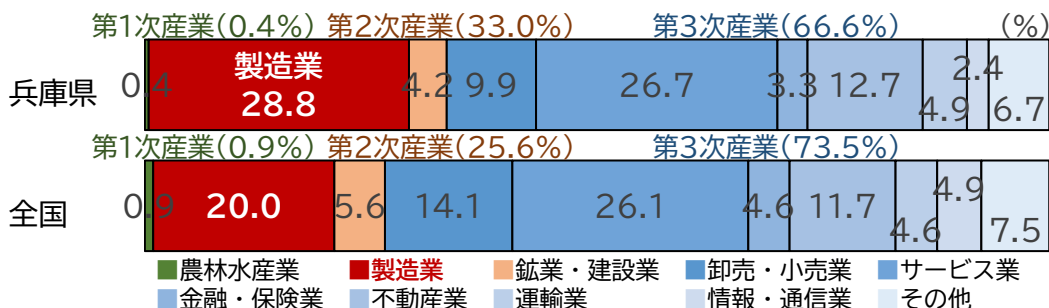
(出典) 資源エネルギー庁「中東情勢を踏まえた石油及び関連製品等に関する対応」

1 中東情勢の影響（兵庫県内の状況）

- 本県は全国と比べて製造業の構成比が高く、事業活動への影響が懸念される
- 消費者物価指数はR8.2時点で、49か月連続前年同月を上回っている
- 県総合相談窓口・資金繰専門相談窓口に71件の問い合わせがあった

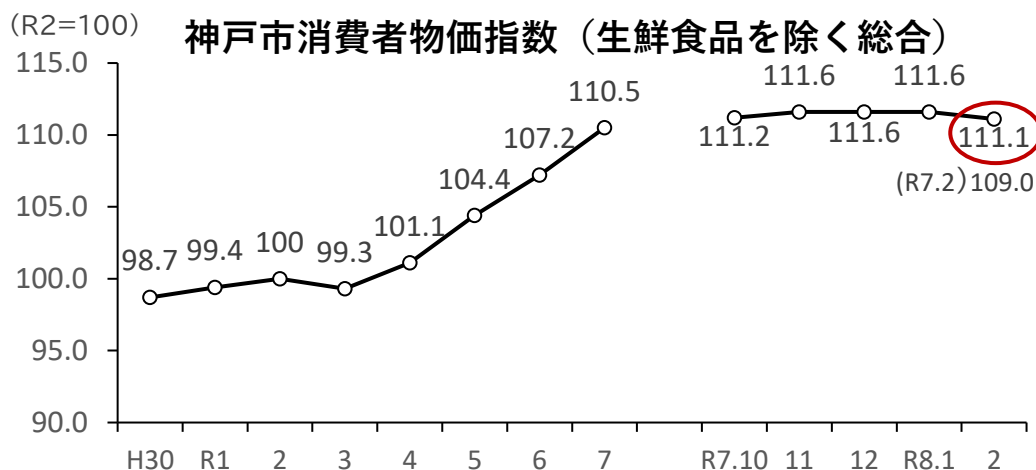
県経済の産業構成

総生産の産業別構成



(出典) 内閣府「国民経済計算」、県統計課「兵庫県民経済計算」

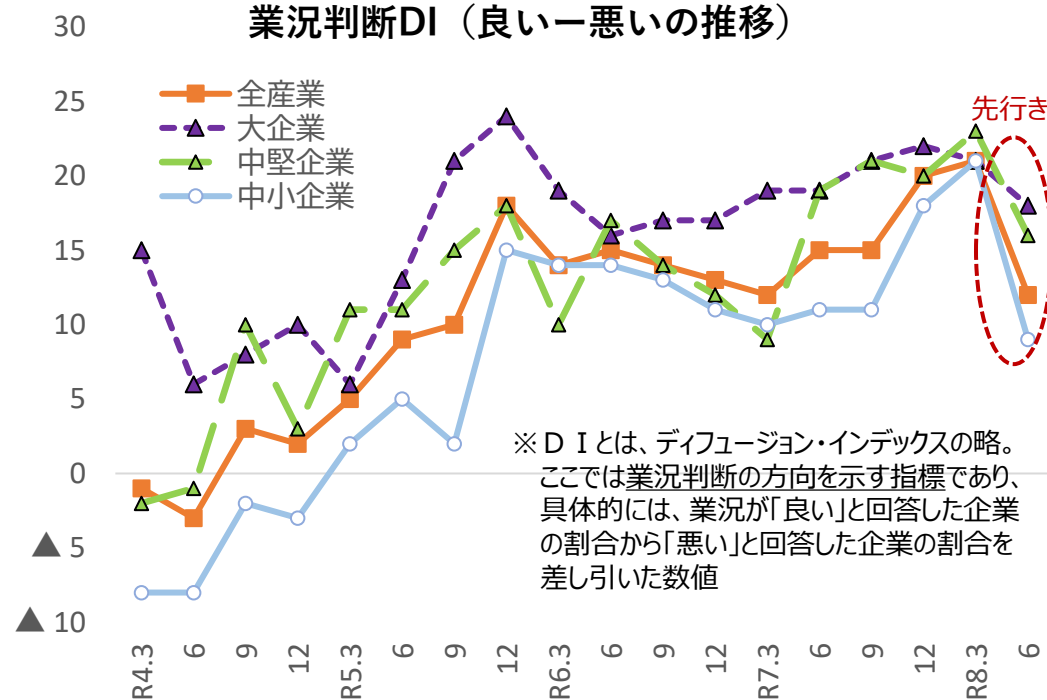
消費者物価



(出典) 総務省「消費者物価指数」

企業の業況

業況判断DI (良い-悪いの推移)



(出典) 日本銀行神戸支店「県内企業短期経済観測調査」

【参考①】
県相談窓口
相談状況

5/8時点件数 (計: 71件)	
総合相談窓口	10
資金繰専門相談窓口	61

【参考②】経営円滑化貸付実績 (5/8時点) 申込 5件、実行 1件

政府

- 国では関係省庁等の緊密な連携のもと、下記会議等を開催

中東情勢に関する関係閣僚会議（計6回開催）

目的：中東情勢に関する情報の収集・共有・提供及び中東地域の航行の安全、エネルギーの安定供給等の確保を図る

構成：内閣官房長官、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、防衛大臣 ※内閣総理大臣・構成員以外の閣僚も出席

中東情勢に伴う重要物資の安定的な供給確保のためのタスクフォース（計2回開催）

目的：石油製品・関連製品を含む重要物資の安定供給等を図る

構成：内閣官房副長官補、内閣官房内閣審議官、内閣府政策統括官、金融庁総合政策局政策立案統括官、消費者庁次長、総務省大臣官房総括審議官、外務省経済局長、財務省大臣官房総括審議官、文部科学省大臣官房サイバーセキュリティ・政策立案総括審議官、厚生労働省医務技監、農林水産省大臣官房総括審議官、経済産業省大臣官房政策立案総括審議官、経済産業省大臣官房商務・サービス審議官、経済産業省製造産業局長、資源エネルギー庁次長、国土交通省総合政策局長、環境省環境再生・資源循環局長

中東情勢に伴う重要物資の安定的な供給確保に関する全国知事会への説明会（4/28開催）

[次ページ参照](#)

出席者：【知事会】阿部長野県知事（くらしの安心確立調整本部長）、伊原木岡山県知事（同本部長代行）、宮下青森県知事、達増岩手県知事、鈴木秋田県知事、三日月滋賀県知事、丸山島根県知事、河野宮崎県知事、堀光埼玉県副知事 ほか
【政府】内閣官房副長官補付補室審議官、同 補室参事官、総務省大臣官房総括審議官、経済産業省大臣官房会計課長、厚生労働省医政局医薬産業振興・医療情報企画課長、農林水産省大臣官房政策課中東対応チーム長、国土交通省総合政策局政策課長、環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課長 ほか

会議内容：①現在の中東情勢に伴う政府の対応について（各省説明）、②質疑応答・意見交換

参考：他府県状況

※各都道府県ホームページ等により確認（4月24日時点）

- 20団体において、中東情勢にかかる連絡会議等を開催
- 42都道府県において、相談窓口を設置 ※設置が確認できなかった団体においても、よろず支援拠点等での相談窓口を設置
- 相談窓口のほか制度融資による支援等を実施

各省からの説明概要

各省から分野毎(石油・医療・農業・交通・建設・廃棄物等)の供給の偏り・流通の目詰まりへの現時点の対応状況の説明があった

各省	説明概要
内閣官房	<ul style="list-style-type: none"> 今年3月に「中東情勢に関する関係閣僚会議」を設置。現在は高市総理及び全閣僚が出席 当該閣僚会議の下に関係府省庁の局長級によるタスクフォースを設置 現在のところ、重要物資の総量は充足しているが、供給の偏り・流通の目詰まりの解消が課題 (具体例：消毒液の容器、シンナー、重油、ユニットバス用部材、潤滑油、接着剤等) 関係省庁に所管分野の相談窓口を設置しているため、個々に事業者から相談窓口にご相談してもらうのが早期解決策
経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> 燃料油や石油製品等の供給に関する相談窓口を設置 日本の化石燃料の輸入先は、原油93%、LNG 6.3%がホルムズ海峡に依存 原油は、代替調達先の確保に努力。その結果、年を越えてナフサを含めた石油の供給を確保できる目途。
厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> 製造販売事業者向けと医療関係向けの情報提供窓口を設置 約1.3万の病院等から医薬品・医療品等の状況の随時報告可能なオンラインシステムの運用開始(4/10～) 血液浄化器など透析資材の優先供給や医療用手袋の備蓄放出などで当面の安定供給に努力
農林水産省	<ul style="list-style-type: none"> 燃料油や石油製品等の供給に関する相談窓口を設置 供給懸念のあった「コメ袋」と「農業用マルチシート」の製造事業者等と情報交換し、当面の安定供給を確認
国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> 燃料油や石油製品等の供給に関する相談窓口を設置 業界団体等を通じ、燃料油や石油製品(シンナー・樹脂、アスファルト等)の供給制限等を受けている事業者の状況を注視し、流通の目詰まり等の事案には経産省と連携して迅速に対応
環境省	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理分野の相談窓口を設置 現在、廃棄物処理に深刻な支障が生じている事業者・自治体は確認されていないが、流通の目詰まり等の事案には経産省と連携して迅速に対応

阿部会長(長野県知事)コメント

- 本件は国地方での連携・協力による対応が重要。
- リスクコミュニケーションに留意した情報発信が重要と認識。国地方で国民に届ける方向性は合わせていきたい。
- 地方としても必要な協力は惜しまない。対応すべきことがあれば、早期の情報共有及び相談をお願いしたい。

①特別相談窓口の設置（R8.3.18～）

原油価格の高騰等による企業活動全般への懸念に対する①総合相談窓口及び②資金繰りに関する専門的な助言を行う専門相談窓口を設置

①総合相談窓口

場 所：（公財）ひょうご産業活性化センター「兵庫県よろず支援拠点」内
受付時間：9:00～17:00（祝日を除く月～金曜日）

②資金繰りに関する専門相談窓口

場 所：兵庫県信用保証協会（各事務所・支所に設置）、県地域経済課内
受付時間：9:00～17:00（祝日を除く月～金曜日）

②中小企業者への資金繰り支援（R8.4.1～）

『経営円滑化貸付（原油価格高騰）』を創設し、セーフティネット保証の指定業種の対象者でない中小企業にも対象を拡充するとともに、通常の「経営円滑化貸付」よりも有利な金利を適用

（参考）[従来の経営円滑化貸付との違い](#) ※変更点のみ

対象者：[すべての業種に属する中小企業](#)（従来型：セーフティネット保証の指定業種に属する中小企業）

要件：最近3カ月[または最近1カ月](#)の売上高に占める原油等の仕入れ額の割合が前年同期と比較して上回っている
（従来型：最近3カ月の売上高に占める原油等の仕入れ額の割合が前年同期と比較して上回っている）

利 率：[1.45%](#)（従来型：1.65%/令和8年4月1日時点）

③中小企業融資制度の取扱金融機関等への要請

兵庫県中小企業融資制度の[取扱金融機関及び兵庫県信用保証協会に対し](#)、融資相談や新規融資の実行、既往融資にかかる条件変更への[積極的かつ柔軟な対応等を要請](#)

④「はばタンPay+」を活用した原油価格高騰への対応

中東情勢の影響や物価高により生活環境が厳しさを増す中、[県民の生活を支援するため、第5弾](#)を実施 ※申込者数：118万人（過去最高）